

様式第4号（その1）（第6条関係）

議長	局長	次長	係長	係員
前田	増田	早川	鶴嶽	亀岡

令和6年4月24日

北茨城市議会議長 様

15 番議員

氏名 鈴木 康子

令和5年度 政務活動費収支報告について

北茨城市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条の規定により、別紙のとおり
令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。



様式第4号（その2）（第6条関係）

令和5年度政務活動費収支報告書

15番議員 鈴木 康子

1 収入

政務活動費

¥110,000 円

2 支出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
研究研修費		A
政務活動旅費		B
資料作成費		C
資料購入費	¥25,770-	「住民と自治(月刊)」8,970-「全国農業新聞(週刊)」・「全国商工新聞(週刊)」各 8,400-
広報費		E
広聴費		F
人件費		G
事務所費		H
合 計	¥25,770-	

3 残額

¥84,230-円

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

別紙様式3

【書籍・資料購入台帳】

[illegible]

★ 収支報告書の補足説明

○ 資料購入費のうち、定期刊行物の機関紙・誌の購入について

・「住民と自治」の誌代について

茨城自治体問題研究所の個人会員であるので、誌代は会費代から計算されている。

2023年度分については、4～6月の分は一冊¥590-として計算されている。同年7月の研究所の総会で、前年に値上げされた誌代を含めての会費の改定があったことで、7月分から一冊¥800-として計算されている。その誌代分を計上した。

¥590-×3ヶ月、¥800-×9ヶ月、合計¥8,970-

・「全国農業新聞」について

農業委員会組織が発行する農業総合専門紙。週一回の定期刊行物で、資料として購読。

・「全国商工新聞」について

全国商工団体連合会(全商連)発行、全国 50 万人の中小業者の読者層をもつ。仕事確保、地域経済の振興の取り組みを始め、中小業者の切実な要求実現のための活動の経験などを取材、紹介している、週一回の定期刊行物。資料として購読。

○ 3件とも定期刊行物で、1年単位での購読を続けており、2023年度の1年間分の購読料として支払い、計上した。



○「住民と自治」誌代、「会費」の改正のお知らせ

諸般の物価高により住民と自治』の誌代が2023年3月号(2月発行)より、定価590円から800円(本体727円+税)に値上げになったことから、本研究所の経営維持を図るため、2023年7月9日開催の総会において、会費等の引き上げをすることになりました。なお、賛助会員は、据え置きといたします。

何とぞご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

- (1) 普通会员 月額 1160円(6カ月 6960円) 2023年7月から
- (2) 研究者会員 月額 1160円(6カ月 6960円) 2023年7月から
- (3) 団体会員 一口月額 1200円(6カ月 7200円) 2023年7月から
- (4) 賛助会員 月額 1250円(6カ月 7500円) 据え置き
- (5) 誌代(住民と自治) 月額 800円(6カ月 4800円) 2023年7月から

2023年1月31日

地域自治体問題研究所事務局長 各位

自治体問題研究所
理事長 中山 徹

『住民と自治』の価格改定に伴う地域研究所への 卸価格の改定に伴うお知らせ

なにかとお世話になります。長引くコロナ禍と昨年夏からの諸物価高騰もあって自治体問題研究所・自治体研究社の経営が急速に悪化し、存続さえ難しい事態に至りました。この危機に対して、地域研究所のみなさまには、今月末を期限としました「1000万円カンパ」へのお願いに対して積極的にお応えくださり、目標を超える額をお寄せいただき、ありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

さて、『住民と自治』2023年2月号でお知らせしたように、3月号より本誌の定価を800円(本体727円+税)とすることを、昨年12月の理事会で決定いたしました。それに伴い多くの地域研究所に対する本誌の卸価格を623円とさせていただくことをご了解ください。このことに関しましては、昨年9月、12月の「事務局長連絡会議」でご検討いただき、全体の流れとしてはご了承いただけたかと存じます。

また、実際のご請求につきましては、それぞれの地域研究所が総会を開いて会費改定を決定し、さらに会費請求のサイクル等によって会費の引き上げが実現するまで、2023年12月を期限として、みなさまに値上がり分の2分の1の納入をお願いすることとしました。個々の地域研究所の状況を個別に考慮させていただきます。

どうか状況をご理解いただき、ご協力をよろしくお願いいたします。

領収証

鈴木 康子 様

No. _____

★ 8,970円也

但「住民と自治」託代として

2024年 12月 20日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

〒310-0912 水戸市兎川5丁目127-281

茨城県自治体問題研究所

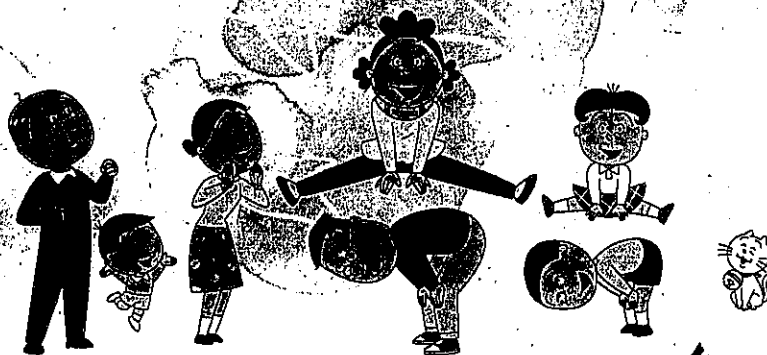
TEL・FAX029(252)5440 理事長 田中

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

鈴木 康子 様

総合口座通帳



©長谷川町子美術館

JAバンク
JA・協賛・提携中

5-10-02	口座振替	*4,200	全国農業新聞
5-20	給与	*303,900	

06-04-01	口座振替	*4,200	全国農業新聞
06-04-19	給与	*313,900	

領収証

2024年 3月 30日

鈴木康子事務所 様

金 8,400 円

会費 月分 2024年4月から2024年8月分
全国商工新聞代として

御協力ありがとうございます。

商工新聞および会員にすすめたい方を紹介して下さい。

全国商工団体連合会

日立民営商工会 扱

〒316-0036 日立市鮎川町6-18-7者
TEL:0294(37)2160 FAX:0294(37)2161



住民自治の発展 20号 発行人 長平 弘

住民と自治 4

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023 APR

特集

会計年度任用職員制度

雇用破壊と分断の渦中で

「官製ワーキングプア」の是正

持続可能かつ質の高い自治体運営のためにも 早津裕貴

国アンケートから見た自治体職場における会計年度任用職員制度

の問題点「おかしいこと」を変えていくために 佐賀達也

悲惨な事件の背景にある、役所と住民の間の遠のく距離 林陽治

会計年度任用職員制度の実際と矛盾—公民館での経験から— 匿名



編集 自治体問題研究所

定価800円(本体727円+税10%) 71円



9784



1920



「J」

4年福祉

講

講

講



「平」

推薦のことは

自

編集 発行 郵便振替



住民と自治5

JUMINTO JICHI MONTHLY

2023 MAY

特集 公務労働の専門性

公務員の専門性をめぐる現代的攻防ライン 三宮厚美

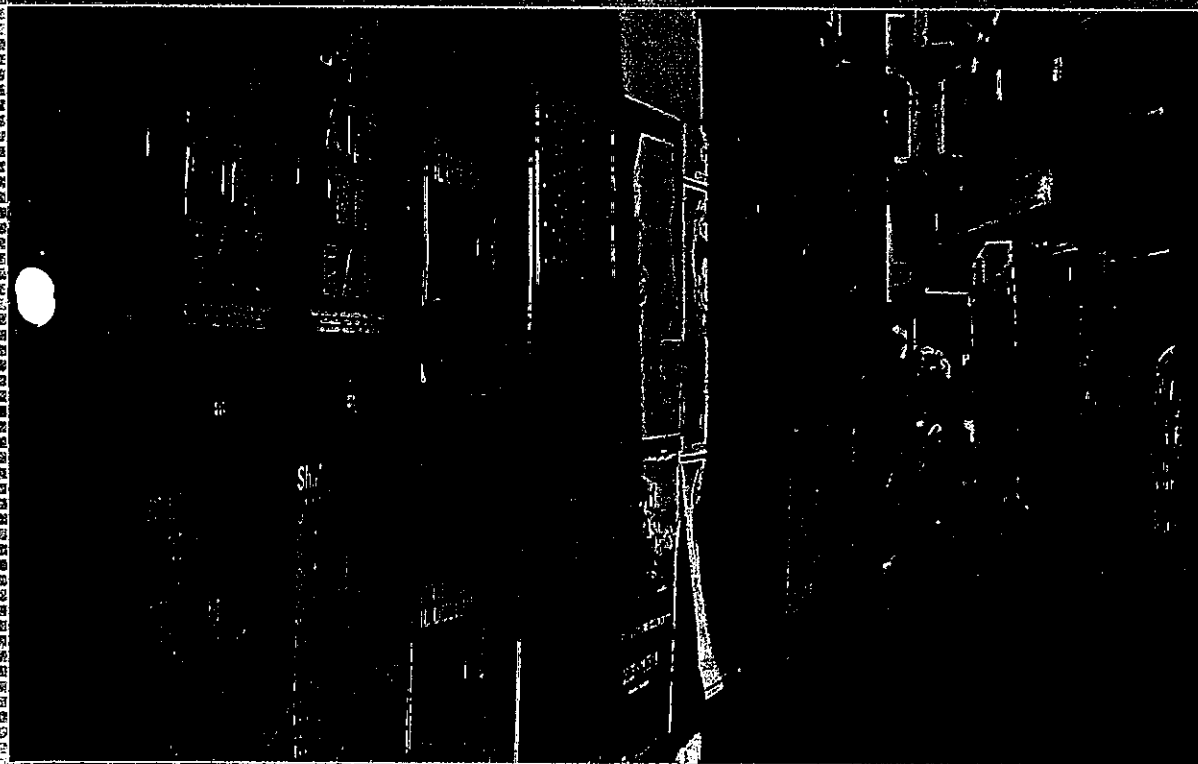
住民の「いのち」と尊厳にかかわる公務労働 岡崎祐司

人権としての学習権保障を実現する公務労働

学びの自由と権利を保障する社会教育職員の専門性をめぐって 長澤成次

保育現場の実態から保育労働の専門性を考える 高橋光幸

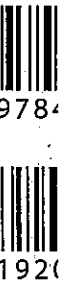
住民訴訟を通して公務労働の専門性再生と外部化見直しへ 林一敏夫



編集 自治体研究センター

定価800円(本体727円+税10%) 千71円

2023年5月1日発行(毎月1日発行)



一第1 自統 政第2 全全 第3 全 様々 自

住地ニラネ 地どののの 自

編集 発行 郵便振

住民と自治6

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023 JUN.

特集

脱炭素社会に向けてI

再生可能エネルギー開発と地域合意の形成

再生可能エネルギー開発と地域社会の対応 金本宏夫

改正温対法を踏まえた地域での合意形成のあり方 錦澤滋雄

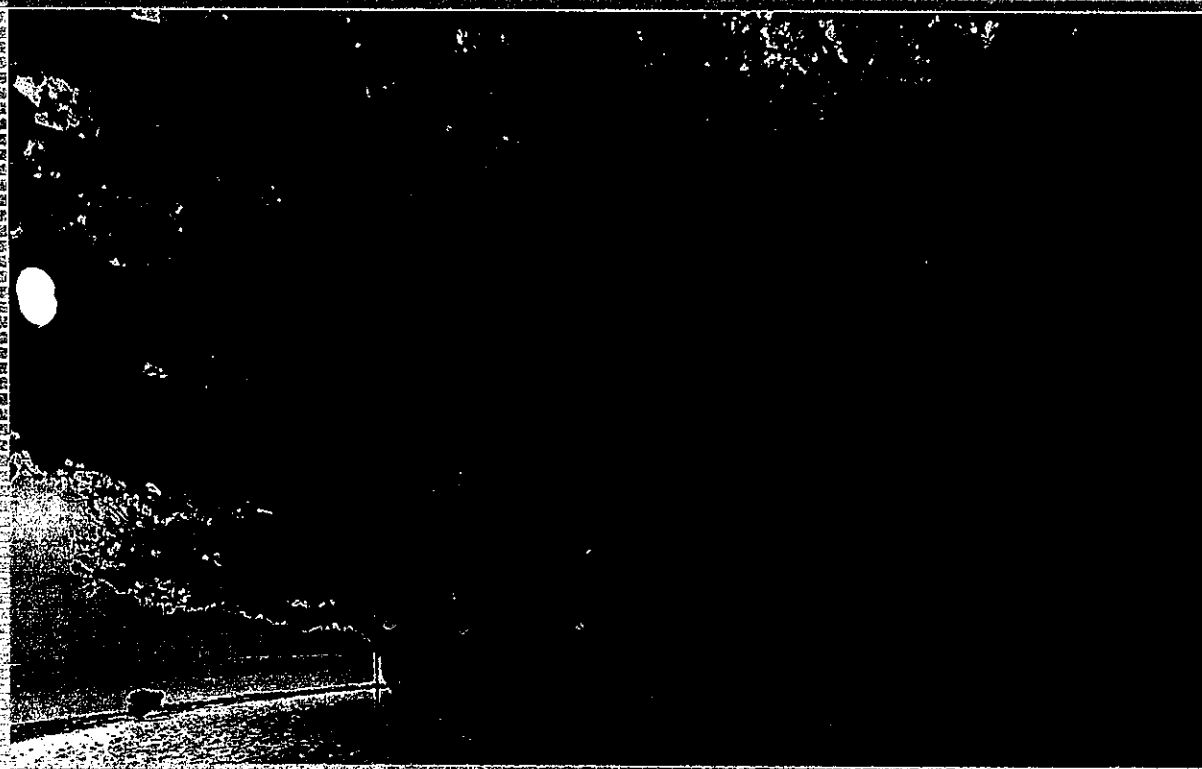
自然豊かな丹後半島に大型風力発電 私たちの生活はどうか 浦島清

三重県松阪市「大型風力発電所建設計画」に対する市議会での真剣討論 山本芳敏

FOCUS マイナバート普及の新段階 取得「義務化」による公共サービスの変質 稲葉一将

ZOOM-IN 酪農・畜産の危機 日本食を守れ 離農あいつぐ酪農家と農民連の運動 満川暁代

第65回自治体学校案内岡山

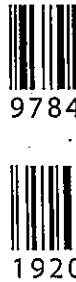


編集 自治体問題研究所

2023年6月1日発行(毎月1日発行)

定価800円(本体727円+税10%) 千71円

会員の購読料は会費の中に含まれます



9784

1920

みん

みん

7E

記念購

記念購

2E

分科会

①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩

購読

購読

特別購

特別購

主編 眞

●稲国 ●稲作 稲子 ニ ●庄 E

編集 発行 郵便

住民と自治 7

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023. JUL.

特集

脱炭素社会に向けてⅡ

地域自治体の協働で進める脱炭素社会の形成

地域自治体からの断熱・ゼロカーボンの取り組み 上園昌武

長野県ゼロカーボン戦略の意義と課題 平島安久

長野県・飯田市 地域環境権に基づく再生可能エネルギーの普及 小林 晋

省エネ住宅の普及について 成田完

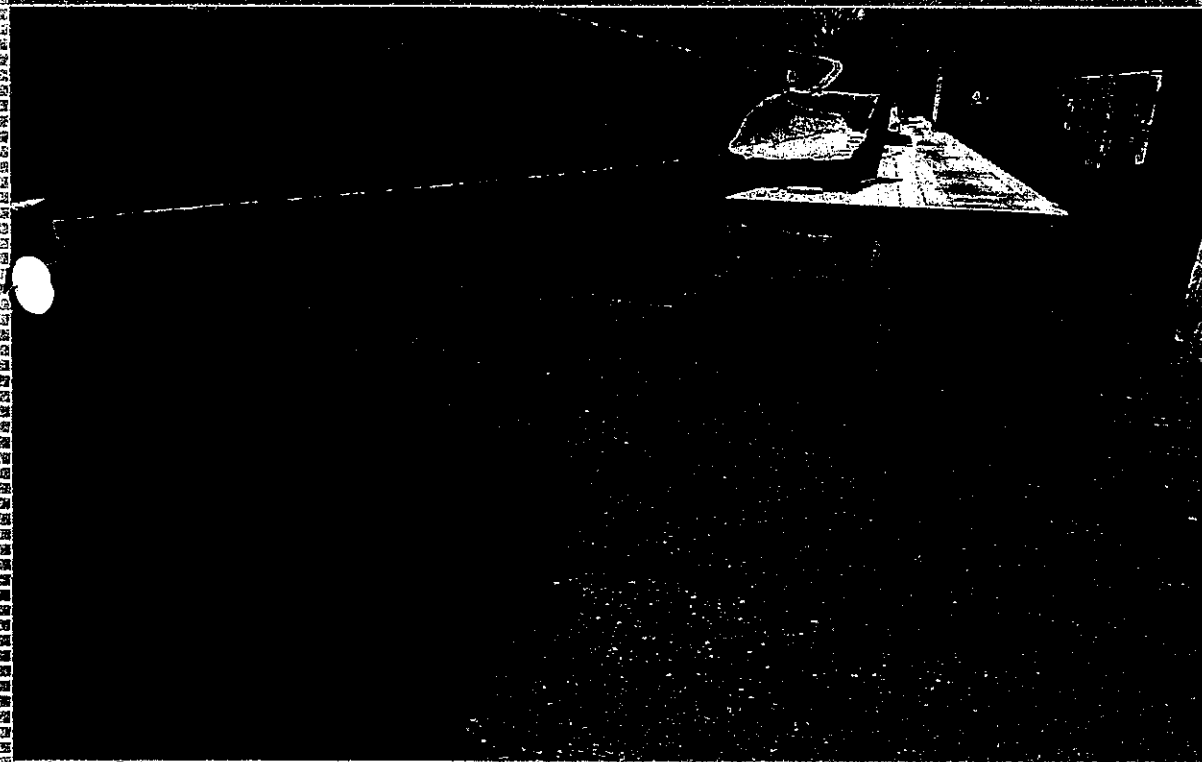
エネルギーの自給ができる地域を目指して—まめっでえ鬼無里の挑戦— 小田切奈々子

検証—津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

第19回 やまゆり園事件の再発防止と人権の将来展望を語る(まどめの座談会)

井上英夫／藤井克徳／鈴木 静／池上洋通

ZOOM-IN 東京・神宮外苑 経済発展のために自然が犠牲にされない社会を作りたい 楠本夏花



編集 自治体問題研究所

定価800円(本体727円+税10%) 771円

み

み

●11
記念
記念
リレ
●21
分科

講
現
地
夜
の
●31
特別
特別
第6

201
万と
展
め、
自

編集
発行
郵便振



住民と自治 8

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023 AUG.

発行人 長平 弘



特集 地域医療を守るために

地域医療提供体制再編の現段階 長友薫輝

「医療DX」による医療費抑制—国民皆保険制度と「かかりつけ医」の変容— 松山 洋

共立蒲原総合病院と市立湖西病院を守る取り組み—中村恵美子

市民・医療従事者と共に、命と医療のとりで、名張市立病院を守り良くしていくために。 三原淳子

「医師不足」の解決めざす住民運動—それは「医療の公共性を取り戻す」ということ— 鈴木土身

産み育てなくなる地域を! 松岡悦子

検証—津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

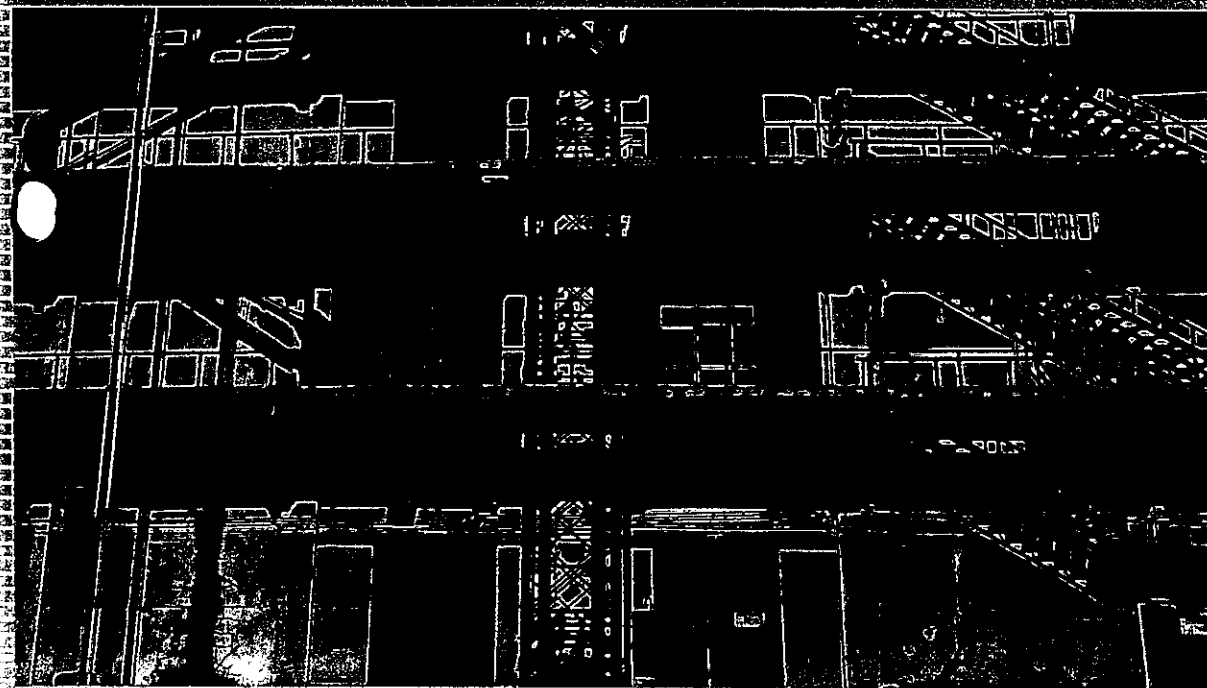
第20回(最終回)—障害者施設における虐待をなくすためにはどうしたらよいのか— 石川 満

くらしと自治と憲法と—第24回—Colaboへの攻撃が意味するもの— 暇空西問題 太田啓子

2023年統一地方選挙の分析—維新の伸長と杉並に見る住民参加の芽— 川土 哲

「適疎」の町村づくりを発信する

第27回—水くても輝く自治体フォーラムin—宮町— 竹下登志成/吉川貴夫/朝岡幸彦/水谷利亮



編集 自治体問題研究所

定価800円(本体727円+税10%) 771円

第64
ZOC
開

第1

入

地方
史を
方自

第2

議

—
地方
・伝

自

迎

、

入

シ

紙

「…

けて

こも

つて

を佐

自

編集
発行
郵便振替



住民と自治 9

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023. SEP.

特集 「異次元の少子化対策」を問う

「異次元の少子化対策」では少子化は解決しない 浅井春夫

こども・子育て政策の財源をどう確保するか 梅原英治

蘇る「こども保険」構想と「異次元」のトラップ 芝田英昭

学校給食費は国の責任で無償化を 金井裕子

子どもたちにもう1人保育士を! 山を動かす大運動 田境 敦

岡山県 奈義町の子育て支援の到達と課題 森藤政憲

自治体問題研究所創立60周年記念シンポジウム「軍拡と地方自治〜日本国憲法を守るために」

経済安全保障と地方自治の対抗 岡田知弘

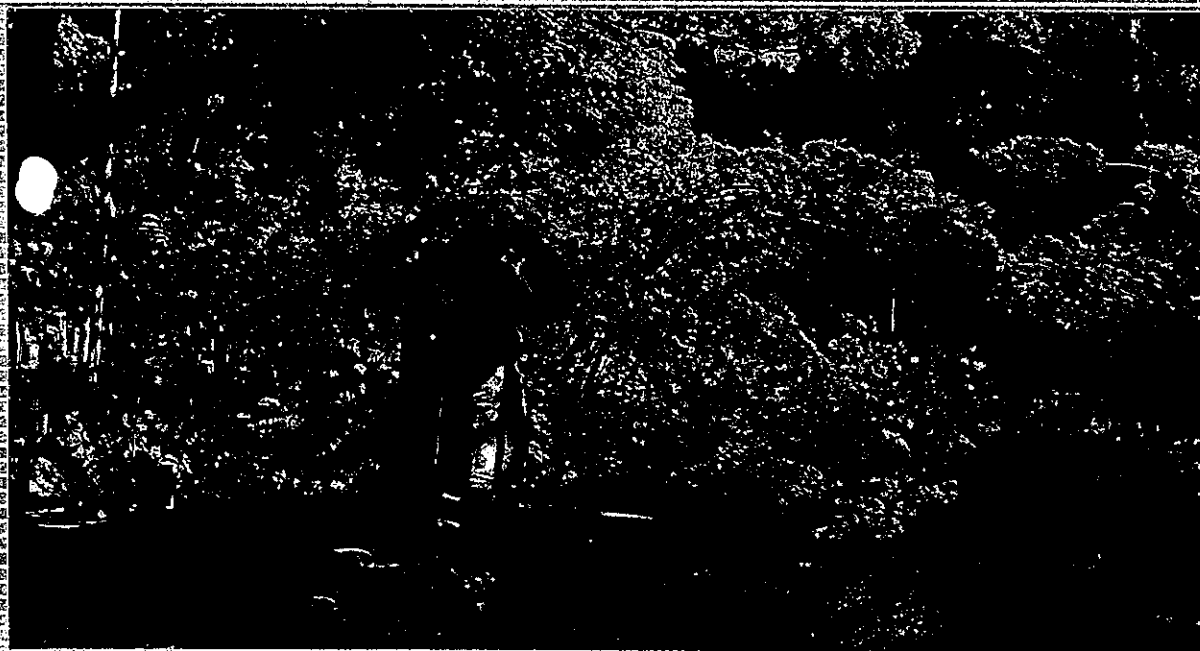
「最前線」化する沖縄 島袋隆志

憲法を守る自治体職場の取り組みから 永野泰子

【連載】人つながる30 慰霊の日…辺野古の海からいのちを考える 安里邦夫

続・津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える 優生思想と人権保障

第1回 障害のある人の子どもを産み育てる権利保障のために 金川めぐみ



編集 自治体問題研究所

定価800円(本体727円+税10%) 71円



97848



19200

デジタル

デ

一自治

新しい

医療

マイ

保険証

デ

一情報

マイナ

DV

一取得

マイナ

自治

辺野

入

入

入

入

入

入

入

入

入

入

入

入

入

入

編集 自治
発行 自治
郵便振替

住民と自治10

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023 OCT

特集 第65回自治体学校 in 岡山から 自治体行政のデジタル化

記念講演 厳しさが増す自治体をめぐる状況では、どうすればいいのか? 中山 徹

記念講演 地域の主権を大切に、コミュニティの広がり 岸本聡子

特別講演 暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本多滄夫

国民健康保険制度を中心に医療保険制度ですすむデジタル化について 神田敏史

マイナンバーカードの有無で保育・教育に差別を持ち込む政策を許さないたたかい 中西裕康

岡山県 吉備中央町の「デジタル田園健康特区」構想 森脇ひさき

FOCUS チャットGPTと民主主義—世界の動向に学びながら— 内田聖子

◎NEWS 戸籍法の改正と今後の戸籍事務 神部栄

【連載】続・津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える—優生思想と人権保障

第2回—やまゆり園事件の根っこにある「官製差別」— 上東麻子



編集 自治体問題研究所

定価800円(本体727円+税10%) 771円

会員の購読料は会費の中に含まれます

デジタルメディア自

地(国)

自治体問題研究所

●全●Vil

自

編集 発行 郵便振



住民と自治11

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2023 NOV



978488



192003

特集 原発回帰が脅かす自治と暮らし

世界の気候政策の潮流に逆行する日本のGX政策——大島堅

原発立地と自治体財政——藤原一暁

地方自治から考える原子力災害避難計画——池田一豊

福島原発の処理水・廃炉政策に、県民・国民の参加を——林一重平

北海道 寿都町・神恵内村に核ゴミ処分場を作らせないために——井上敦子

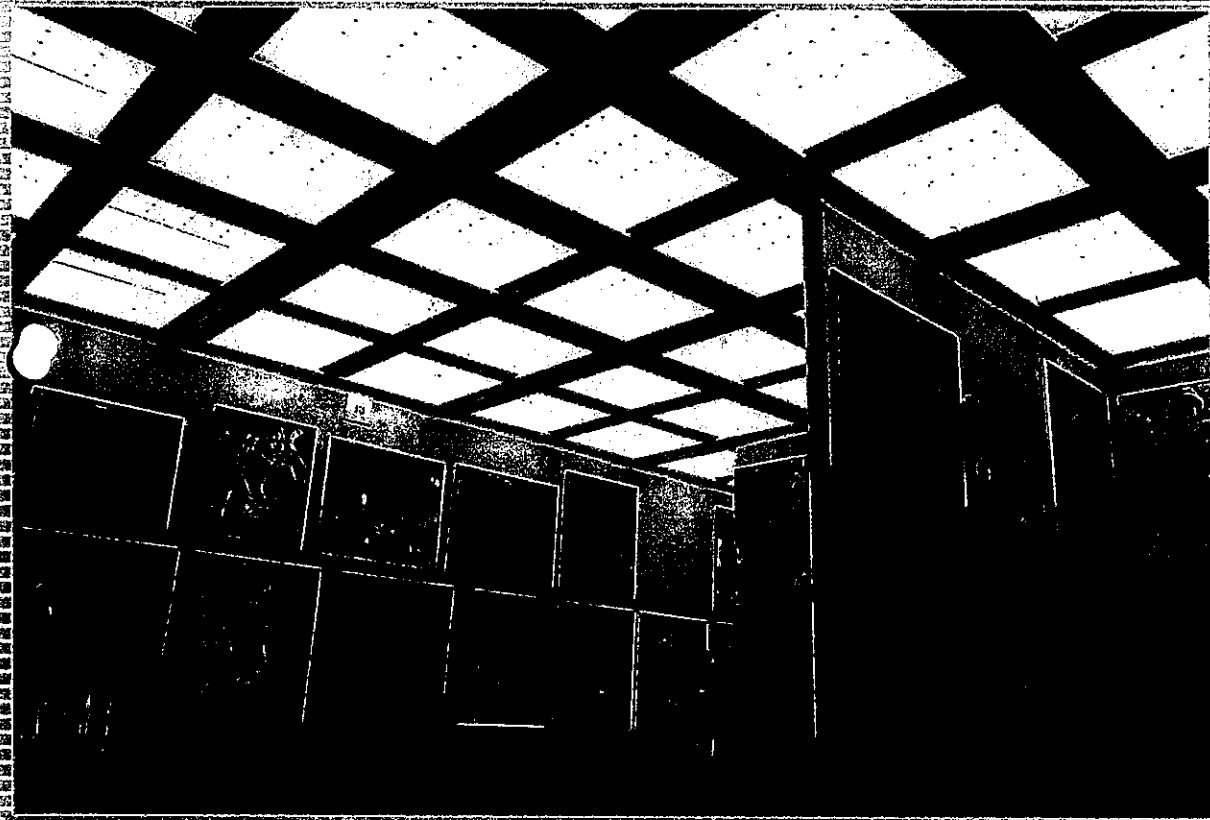
核ゴミのゆくえ——長崎県対馬は今——小島徳重

FOCUS 東京都 ふるさと納税制度の問題点と世田谷区の取り組み——北川俊彦

FOCUS 指定管理者制度の現況と到達点・課題——制度創設20年を踏まえて——角田英昭

@NEWS 山口県上関町

核ゴミ中間貯蔵施設建設計画 地域振興を妨げる原発施設誘致——船岩一充



第6巻
ZOOM
記者
第1講
マイ
市
事例報告
マイナシ
第2講
マイ
事例報告
神田敏史
マイ
自治

検証

医 楮

過去最大の
波の現象
した高齢
受ける
医療法、
目次より
●公衆衛
療確保法
第6章●

自治

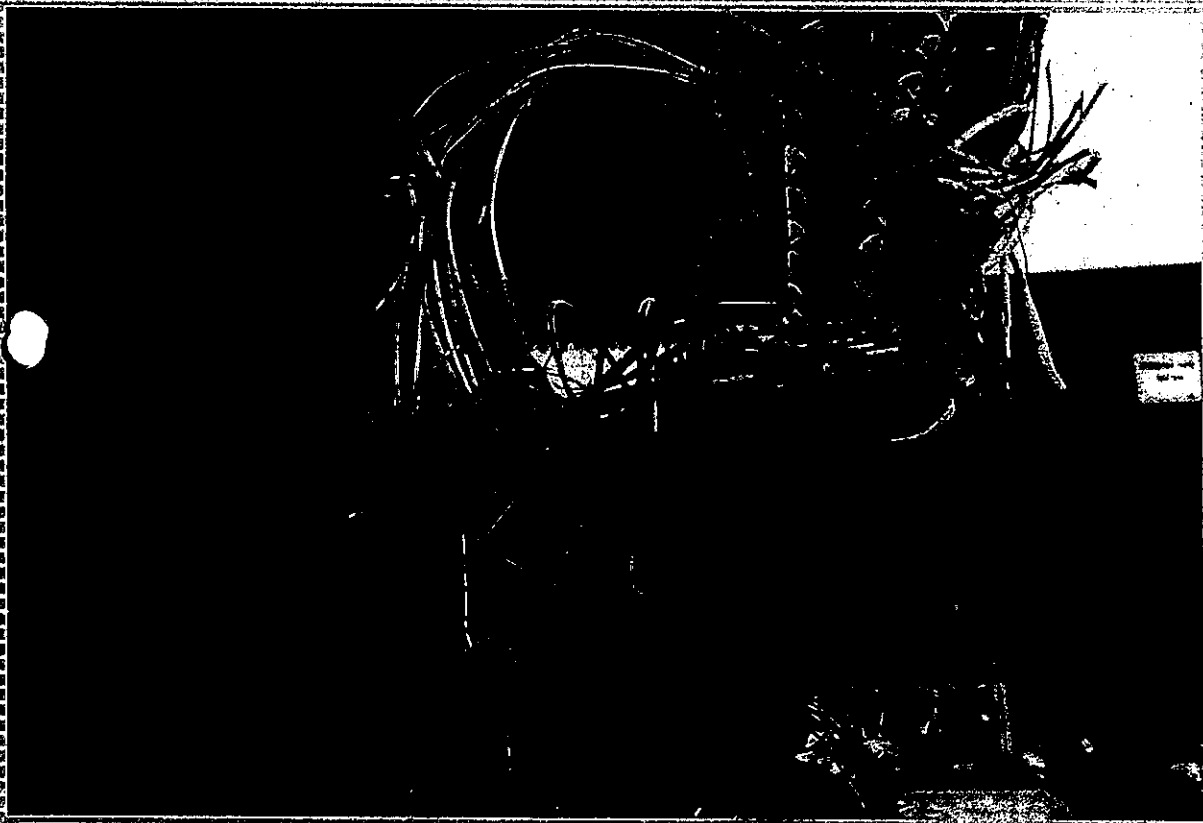
編集 自治
発行 自
郵便振替 00

2023 DEC



9784192000000

GovTech東京 は東京都と区市町村に何をもちますかー稲葉多喜生



自治問題研究

第
北
事
食
地
新
第
力
事
訓
世
こ
谷
自

「防
策
の
国
第1
山
産
6
自

編集
発行
郵便振



住民と自治1

JUMINTO JICHI MONTHLY

2024 JAN.

新年のごあいさつ 自治と公共性の回復をめざして 中山 徹

特集 新局面を迎えた公教育の営利化と学校統廃合

学校統廃合の新しい段階と対抗軸の可能性 山本由美

東京都 渋谷区の学校建て替え計画＝統廃合による小中一貫校化、複合化と民間資金活用 牛尾真己

東京都 「社会的共通資本」で民間事業者に新たな儲け皿を用意する市政 砂山洋一

奈良県 「私たちの学校をなくさないで」＝子ども、地域住民置き去りの学校統廃合 辻村有希

住民のいのちと暮らしを守る「公共」を取りもどし、直営自校方式による安全安心の学校給食を 吉田佳弘

今考える、学校プールと水泳授業の行方 福嶋尚子

部活動の地域移行と新自由主義政策 神谷 拓

FOCUS デンタルで国土の衰退は救えるのか＝第3次国土形成計画の欺瞞 岩見良太郎

FOCUS マイナンバー制度と個人情報保護＝とりわけ情報保護委員会の問題点 大住広太



97848



19200

マイ

マ

●主
健康保
カード
れ二次
ード取
点から
第 第

主な内容

デ

●情
マイナ

自治

情勢

国家

一「安

井原

「安保三

命と生活

医療

検証され

現実を、

を明らか

辺野古

的な運

どり、I

自治

編集 自
発行 自
郵便振替 0



住民と自治2

2024 FEB.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

新春対談 市民と自治体職員の共同で「住民福祉の向上」をめざす社会へ

●小川裕子氏(自治労連副中央執行委員長)／●中山徹氏(自治体問題研究所理事長)

特集 外国人とともに生きるまちづくり

移民と暮らすまちづくり 高谷 幸

外国人労働者政策のこれから 斉藤善久

改悪された入管法の問題点 児玉晃

「やさしい地域社会」を目指して＝自治体による外国人共生の実践と課題＝新居みどり

岡山県総社市の多文化共生事業の取り組み 渡邊康広

外国につながる子どもの教育の保障と自治体が果たせる役割 山田文乃

外国人集住コミュニティとしての団地 埼玉県川口市・芝園団地のいま 大島一隆

【新連載】汚された水＝PFASを追う

第1回 PFAS汚染を国連で訴える 沖縄・宜野湾ちゅら水会 町田直美



編集 自治体問題研究所

住民と自治(通巻730号) 発行人 長平 弘

2024年2月1日発行(毎月1日発行)

定価800円(本体727円+税10%) 千71円



9784



1920

地

日時

1日

第1講

第2講

2日

(1) 自

(2) セ

(3) セ

企画

自治体

千162-8

マ

マ

●健康

力二

れ一

点カ

主な内容

テ

●イ

マ

自

編集
発行
郵便振替

住民と自治 3

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2024 MAR.

能登半島地震のお見舞いと被災地の復興のために 中山 徹

特集 戦争する国づくりと地方自治 「分権」から「集権」への逆流

「地方分権改革」30年の歩みを振り返るー中央集権化と地方自治との対抗ー 岡田知弘

第33次地方制度調査会答申における「補充的指示権」 柳原秀訓

「戦争をする国づくり」と地方自治 永山茂樹

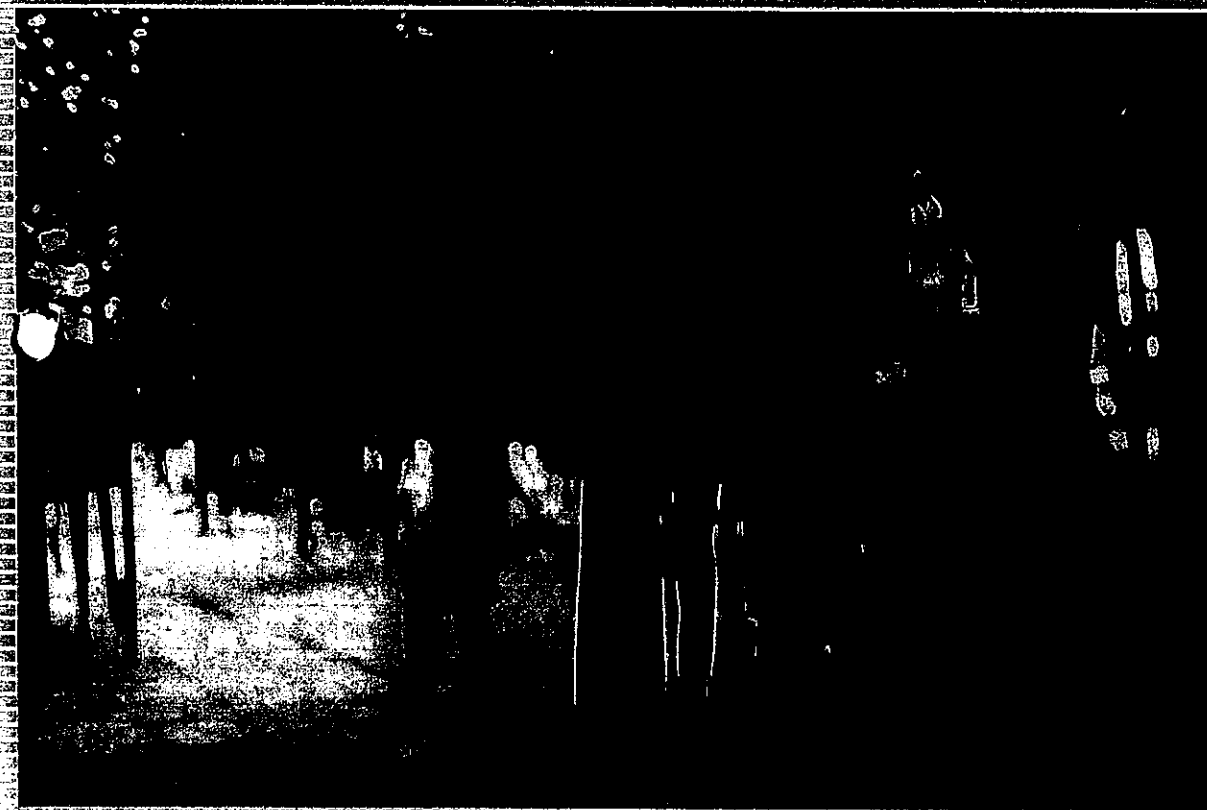
辺野古問題ー代執行訴訟と地方自治の危機ー 徳田博人

2024年度政府予算案と地方財政の焦点 川瀬憲子

FOCUS 第二期国保運営方針でどうなる国民健康保険料(税)負担
「保険料水準統一」で国保の構造的な財政問題は解決できるのかー 神田敏史

【新連載】暴走する大阪万博ー維新・政府の虚妄を斬る

第1回 万博中止して被災地に回せーカンノのための夢洲万博、災害時に孤立ー 中山直和



編集 自治体問題研究所

2024年3月1日発行(毎月1日発行)

定価800円(本体727円+税10%) 千71円



9784



1920

マ

マ

●

健康

カ

れ

一

点

カ

主

な

内

容

テ

マ

イ

自

民

井

「安

南

内

く

第

1

山

産

6

自

編

集

発

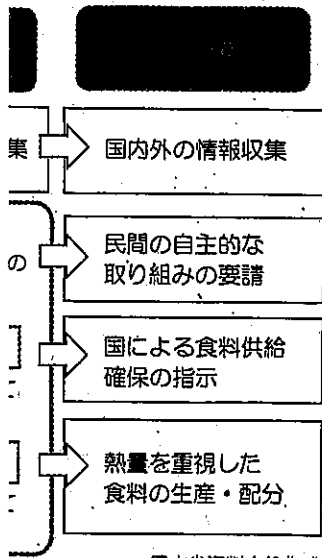
行

郵

便

振

組み



農水省資料より作成

国民に食料危機が訪れた時、政府の対応は。今国会には、食料・農業・農村基本法の改正案とともに食料供給困難事態対策法案（仮称）が提出される見通しだ。仕組みを概観する。

「食料供給困難事態対策法案」の仕組み

食料供給確保、新法創設へ

立法化の狙い 気候変動や感染症 供給リスクが背景

しもの事態が起こった時の政府の対応や具体的な措置などが柱になっている。背景には、気候変動や新たな感染症・家畜疾病・病害虫の発生、国際紛争による物流の遮断など、食料供給を不安定化させるリスクの高まりがある。現行法にも国民生活安定緊急措置法や買占め等防止法などがあるが、対象物品や対象場面が限定的で、措置の内容が価格の高騰など国民生活

②食料供給に困難が起こる兆候が発生した時③食料供給困難による影響が実際に発生した時④さらに食料供給の確保が難しくなり最低限度必要とする食料が不足するおそれがある時——の4段階。②の基準は、米・麦・大豆など主要な作物や生産資材について2割をめぐり、供給不足が起こったが、対象物品や対象場面が限定的で、措置の内容が価格の高騰など国民生活

・国民経済に支障が生じている時を想定している。③の基準は、1人1日当たりの供給熱量が現在の摂取カロリーの1900キロを下回ることを目安としている。平時は農水省が中心となって世界の食料需給の調査を行う。その結果などから食料供給困難の兆候が明らかになった場合、農林水産大臣は総理大臣に報告し、総理の下で閣僚が参加する食料供給困難事態対策本部を設置。必要な対策の実施方針を定める。

全国農業新聞

NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

2024年(令和6年)

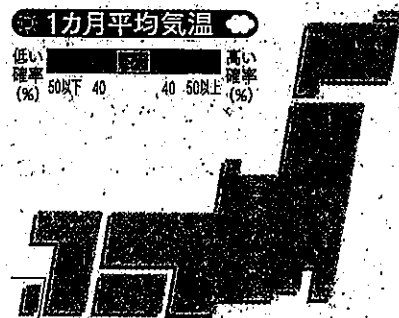
3月1日 金曜日
月4回金曜日発行農地を活かし 担い手を応援する
農業委員会ネットワーク機構

発行所 全国農業会議所

〒102-0084 東京都千代田区二番町9の8
中央労働基準協会ビル ☎03-6910-1130
©全国農業会議所2024
ホームページ<https://www.nca.or.jp/shinbun>

お申し込みはお近くの農業委員会へどうぞ

元気な野菜づくりには
土壌消毒剤
ソイグリーン
三井化学クロップ&ライフ
ソリューション株式会社



お天気クイズ
桜は春を象徴する花ですが、実は現在発行されている硬貨にも桜が描かれているものがあります。何円硬貨か分かりますか？ 答えは3面欄外右上へ

不足と減収不安

実態把握へ全商連がアンケート

4月にスタートする物流ドライバーの労働時間の新規制、いわゆる「物流の2024年問題」^①。全国商工団体連合会(全商連)付属・中小工業研究所は昨年10月から11月にかけて、各地の民主商工会(民商)会員である中小の運送事業者、この問題への対応状況と懸念などを聞くアンケート^②を実施。結果には、労働時間規制に対応することによる仕事量の減少と減収への不安が示された。ドライバーの人手不足に慢性的に苦しむ下では、「運賃が上がらなければ、これまで通りの給与を支払えず、人材確保もままならない」「魅力ある業界にするための、環境整備を」など、対策を求める声が多く寄せられました。

「適正運賃でこそ安定」

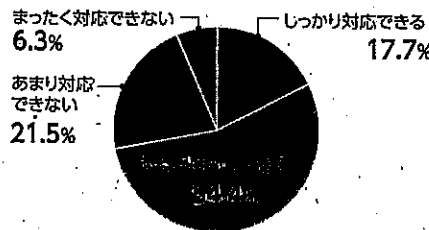
埼玉・赤城 義隆さん (52) Ⅱ 運送、川口民商

「生まれ変わっても運送シケート作成にも協力して、ではない」と言います。

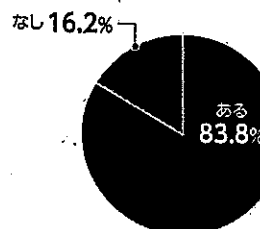
業はやりたくない。そんなくれた埼玉・川口民商会員、気持ちになるような実態^③。〇市内で(向新郷運輸

転嫁ができない

① ドライバーの時間外労働の年間960時間以内に対応できるか



② 荷待ち・荷役はあるか



仕事もドライバー不足になる「現在以上の時短はできず、休日を増やすしかない。会社収益が減少し、労働者の賃金上昇もできなくなる」など、仕事量を減らすことで対応せざるを得ない実態があります。

から。運送業者だけでは時短はできない」と実情を指摘。「ドライバーも、残業代込みで収入を考えているため、運賃がもつと上がらなければ、若い人も入職しなくなり、困難な実情を明かしました。



2024年

1月29日

全国商工団体連合会発行

東京都豊島区目白

2丁目3番13号

郵便番号 171-8575

電話 03(3987)4391

FAX 03(3988)0820

全商連のホームページ
<https://www.zenshoren.or.jp>
 全商連のEメール
info@zenshoren.or.jp
 全国商工新聞のEメール
hensyu@zenshoren.or.jp

X(旧Twitter)発信中
 @zenkokushoukou



今週の紙面から

④ 東青協の議長が物資を積んで能登へ



- ③ 岐阜 国保の産
- ⑤ 長崎 新春宣伝
- ⑦ 京都 市長選勝
- 次号予定 楽しく学